

## 岩手県釜石市出身者の世代間職業移動についての試論

プロジェクト1 研究員  
東洋大学 社会学部 講師  
西野 淑美

### 1. 問題の設定と使用データ

努力すれば将来親よりよい仕事に就けるとい希望は、よりよい仕事に参入の余地があるという実感がなければ成立しないだろう。戦後の日本の職業的な世代間社会移動は、産業構造の変化を受けて、農業から被雇用の仕事に移り、被雇用の中でもブルーカラー系の仕事よりホワイトカラー系の仕事に移る傾向にあった。父親世代と本人世代で職業の分布が違えば、職業移動は当然起こる。産業構造の変化による、強制移動の概念である。それは個人から見れば、親とは別の仕事への参入の余地を感じる場面に出会い易かったということになり、努力が上昇移動につながる可能性を信じる素地になり得ただろう。

しかし、(佐藤、2000)で、ホワイトカラーの専門職や管理職の“なりやすさ”が、親が専門職・管理職の人に再度有利になってきている可能性があるとの指摘が出されて以来、努力すればよりよい仕事に就けるとい感覚の変化をめぐる議論が起こった。佐藤が上げたデータ傾向が安定的・継続的に観察されるかどうかには異論も出されているが、社会移動をめぐる人々の感じ方について、関心が高まったことは事実であろう。

ただ、この議論は、全国データの分析に基づいている。しかし、ホワイトカラー系の仕事の分布は、全国様ではない。そして、労働市場に参入する前段階としての学歴獲得の過程も、大学の分布の違いによって、地

域差が大きい。

本稿では、東日本大震災以前に岩手県釜石市の出身者および在住者を対象として行った調査のデータ<sup>1</sup>を用いて、自宅から通える大学がない地方都市出身者の社会移動について、試論的な検討を試みたい。

本論に入る前に、用いるデータの概要を示す。「出身者」のデータは、釜石市内の全4高校の1956年から1995年までの卒業生を対象に2007年2-3月に実施した『釜石出身の方々の生活と意識に関するアンケート』調査のデータである<sup>2</sup>。この期間の卒業生は、約38500人とみられ、各校同窓会の協力を得て、そのうち任意の16年分の全卒業生(ただし名簿上に名前がある人)9241人に郵送法で調査を実施し、2489人から有効回答を得た。有効回収率は26.9%だった。後述するように、「出身者」と呼んではいるが、高校に進学した人のみを対象としており、中卒者が漏れていることに限界がある。ただし、釜石市の場合、市外高校への通学率は低く、高校進学者については高い確率で釜石出身者をカバーできる調査方法だったと考えられる。なお、隣接する大槌町の住民とは、従業地や生活圏の重なりが大きいので、本稿では高校当時に大槌町から釜石市内の高校に通学していた人も集計対象とした。それ以外の市町村からの

<sup>1</sup> これら2つの調査に筆者は企画・実査メンバーとしてかかわった。調査主体である東京大学社会科学研究所希望学プロジェクト(研究代表者: 玄田有史)と調査メンバーに、また調査に回答して下さった釜石市出身者・釜石市民の皆様に、改めて感謝したい。

<sup>2</sup> 調査の詳細や全体的な内容は、(永井、2009)および(西野、2009)を参照。

通学者は集計から除いている。

「在住者」のデータは、2008年2月に釜石市内に居住していた20歳～75歳の個人を対象に行った『釜石市民の住民意識に関する調査』を用いている。住民基本台帳から無作為に抽出した4000人に郵送法で調査を実施し、1485人から回答を得た。有効回収率は37.1%だった。

なお、他の調査との比較や、解釈を容易にするために、今回の分析は男性に限定している。集計対象は「出身者」が1,058人、「在住者」が678人である。

## 2. 父職と高等教育進学：先行研究との比較

まず、1995年のSSM（社会階層と社会移動）調査を用いた先行研究に手がかりを探ってみる。（粒来・林、2000）は、地方圏出身男性の高等教育進学率と父職との関係を、3つの時期に分けて、検討している。まず、戦後1946年から1960年にかけての第1期は、大都市出身者と郡部出身者の進学率の開きが大きかった。大学の立地も大都市圏に集中していたので、地方圏出身者にとっては、進学には地域移動が必要となる場合が多かった。その地域移動者が相対的に多かったのは、父職が専門職・管理職の場合であり、高等教育進学率もこの層で高い。進学率はサービス販売職・事務職がこれに続いたが、就学時に県を越えた移動をする人は少なかった。ブルーカラーと農業は、進学率自体がきわめて低かった。

それに対して、1961-75年の第2期は、地方出身者の大学進学率が大きく伸び、地域差は第1期に比べて縮小したという。地方圏では、専門職・管理職の子弟の進学率も伸びるが、それ以外の父職の場合も、高等教育進学率および、進学に伴う県を越えた地域移動をする率が大幅に上昇する。

しかし、1976-90年の第3期は再び格差が出現するという。大都市圏の大学新設の規制により大都市圏の大学の門戸が狭くなり、大都市への地域移動により学歴を獲得するというルートが、地方出身者に対して狭くなったからであると分析されている。ただし、地方出身者

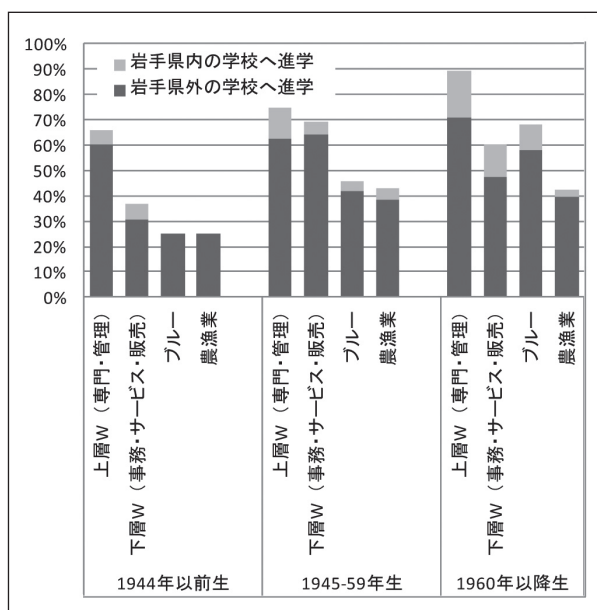
でも専門職・管理職の子弟は、依然高い進学率と地域移動率を示している。大都市に集中する、より評価の高い大学（「銘柄大学」）を志向していると考えられ、地方出身者間の格差が再度広がったと指摘されている。

また、厚生省人口問題研究所（当時）の1991年の「第3回人口移動調査」を用いた（山口、2002）は、地方圏出身の大卒男子が出身県で初職に就く比率（「出身地残留率」と呼んでいる）は、1946-50年生まれのコホートを底として、その後徐々に再度上がっていくことを示している。その中で、1941-55年生まれば、出身県の大学に進学しそのまま地元で就職したケースの比率は20%以下だが、1956年生まれ以降はこのようなケースの比率が上昇していくことが示されている。つまり、大学進学者のうち、出身県の大学へ進学する率が上がっていき、その人たちが、出身地残留率を上げていったということである。

では、釜石市四高校の卒業生、つまり釜石市出身者についてはどうだろうか。（粒来・林、2000）とはほぼ同じような集計を行ってみた結果が図1である。それぞれの出生コホートは、高校卒業時期で計算すると、粒来・林論文の第1期～第3期に相当する。この図を見ると、概ね（粒来・林、2000）の記述と似た傾向に釜石もあったことがわかる。

ただし、釜石市の場合、基本的に自宅から通える距

図1 父職別大学等進学率（釜石出身者）



離に大学がない。1960年以降生まれでは岩手県内の大学に進学した人が増えていることはわかるが、いずれにしる自宅外通学となるからか、あまり多くはない。(山口、2002)が描き出したような県内進学増加は、見られないのである。つまり、釜石出身者は、地方圏での大学設置増による大学収容率向上の恩恵を大きく受けているとは言えず、自宅外生活の費用負担は進学に常につきまತ್ತったままのようである。

釜石市のおかれている条件は、地方圏の中でも周縁地域の状況と分類できるだろう。そのような地域での世代間の社会移動は、地方圏一般の議論や全国レベルの議論と、どのように重なり、どのように異なるか。進学・就職に伴う地域移動と合わせながら、検討したい。

### 3. 釜石出身者の世代間職業再生産

ある地域に現在住んでいる人、つまり在住者が経てきた社会移動の様相と、その地域で生まれ育った人、つまり出身者が経てきた社会移動の様相は異なる。後者は出発地への注目であり、前者は到達地への注目である。ここでは、まずは出身者に注目する。

表1は、釜石市出身者である釜石市の高校卒業者の、職業の世代間移動表である。父職・本人職とも40歳職を用いて比較するために、40歳以上の回答者を3つのコーホートに分けて表を作成した<sup>3</sup>。ここから、各職のオッズ比をコーホートごとに算出したのが図2である。「W雇上」は被雇用の専門職・管理職、「W雇下」は被雇用のサービス販売職・事務職、「自営」は農漁業を除く全職種の自営業、「B雇」は被雇用の製造・運輸職、「農漁業」は自営または被雇用の農漁業職である(以下これらの表記の意味は同様)<sup>4</sup>。

「W雇上」のオッズ比とは、父親が40歳時に被雇用の専門職・管理職だった場合に本人が40歳時に被雇用の

専門職・管理職になる「なりやすさ」と、父親が40歳時に被雇用の専門職・管理職でなかった場合に本人が40歳時に被雇用の専門職・管理職になる「なりやすさ」との比較である。値が高いほど、父職が同じ職の方が「なりやすさ」が高い、つまり世代間で再生産される傾向が強いことになる。

表1 世代間移動表(釜石出身者)

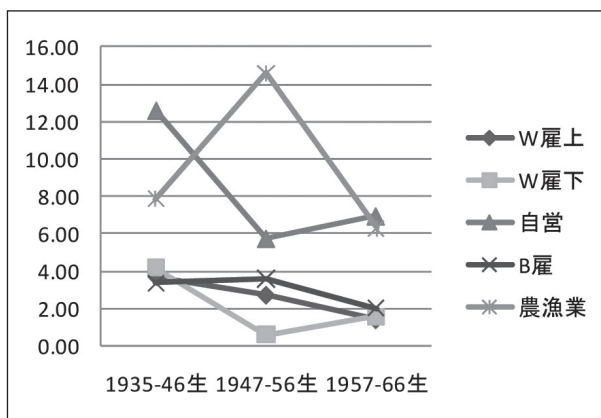
生年	父40歳職	本人40歳職					合計
		W雇上	W雇下	自営	B雇	農漁業	
1935-46生	W雇上	16 43.2%	13 35.1%	0 .0%	8 21.6%	0 .0%	37 100.0%
		27.1%	14.8%	.0%	7.5%	.0%	12.8%
	W雇下	5 23.8%	13 61.9%	0 .0%	3 14.3%	0 .0%	21 100.0%
		8.5%	14.8%	.0%	2.8%	.0%	7.2%
	自営	11 20.4%	11 20.4%	18 33.3%	12 22.2%	2 3.7%	54 100.0%
		18.6%	12.5%	66.7%	11.2%	22.2%	18.6%
	B雇	18 15.7%	31 27.0%	3 2.6%	62 53.9%	1 .9%	115 100.0%
	30.5%	35.2%	11.1%	57.9%	11.1%	39.7%	
	農漁業	9 14.3%	20 31.7%	6 9.5%	22 34.9%	6 9.5%	63 100.0%
		15.3%	22.7%	22.2%	20.6%	66.7%	21.7%
	合計	59 20.3%	88 30.3%	27 9.3%	107 36.9%	9 3.1%	290 100.0%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1947-56生	W雇上	21 43.8%	13 27.1%	3 6.3%	10 20.8%	1 2.1%	48 100.0%
		25.3%	16.9%	7.7%	8.2%	14.3%	14.6%
	W雇下	13 35.1%	6 16.2%	6 16.2%	12 32.4%	0 .0%	37 100.0%
		15.7%	7.8%	15.4%	9.8%	.0%	11.3%
	自営	11 18.3%	19 31.7%	19 31.7%	11 18.3%	0 .0%	60 100.0%
		13.3%	24.7%	48.7%	9.0%	.0%	18.3%
	B雇	25 19.1%	26 19.8%	7 5.3%	72 55.0%	1 .8%	131 100.0%
	30.1%	33.8%	17.9%	59.0%	14.3%	39.9%	
	農漁業	13 25.0%	13 25.0%	4 7.7%	17 32.7%	5 9.6%	52 100.0%
		15.7%	16.9%	10.3%	13.9%	71.4%	15.9%
	合計	83 25.3%	77 23.5%	39 11.9%	122 37.2%	7 2.1%	328 100.0%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1957-66生	W雇上	8 34.8%	7 30.4%	3 13.0%	5 21.7%	0 .0%	23 100.0%
		16.7%	14.6%	15.0%	10.0%	.0%	13.5%
	W雇下	6 31.6%	7 36.8%	1 5.3%	5 26.3%	0 .0%	19 100.0%
		12.5%	14.6%	5.0%	10.0%	.0%	11.1%
	自営	8 27.6%	7 24.1%	10 34.5%	3 10.3%	1 3.4%	29 100.0%
		16.7%	14.6%	50.0%	6.0%	20.0%	17.0%
	B雇	18 27.7%	19 29.2%	2 3.1%	25 38.5%	1 1.5%	65 100.0%
	37.5%	39.6%	10.0%	50.0%	20.0%	38.0%	
	農漁業	8 22.9%	8 22.9%	4 11.4%	12 34.3%	3 8.6%	35 100.0%
		16.7%	16.7%	20.0%	24.0%	60.0%	20.5%
	合計	48 28.1%	48 28.1%	20 11.7%	50 29.2%	5 2.9%	171 100.0%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※「自営」は農漁業を除く  
 ※ 1957-66生は5%水準、他は0.1%水準で、カイ二乗検定で有意。

<sup>3</sup> 以下、出生コーホートの3区分を用いる場合、厳密には早生まれの人が一部含まれている。例えば「1935-1946年生まれ」には、1947年1-2月生まれの人が入っている。なお、本人現職ではなく40歳職を用いる理由は、(佐藤、2000)も参照。

<sup>4</sup> 職種が「その他」「無回答」等の場合や、就労していない場合は除いている。また「雇用」には、従業上の地位が不明の場合も含まれている。

図2 父40歳職と本人40歳職のオッズ比 (釜石出身者)



自営と農業の世代間再生産性の傾向が強いことは、これまでのSSM調査（社会階層と社会移動全国調査）などからもわかっている。釜石市の高校卒業者の間でも、これらの職のオッズ比は高い。しかも、これらの職は父親世代よりも本人世代では就業人数が減っているので、本人世代の同職者の中でいわゆる二世が占める割合は高くなっていく（表1の列%参照）。農漁業は、本人世代が少ないので、数値が極端になっている可能性に注意が必要だが、傾向は読み取れる。

しかし、1で触れた、(佐藤、2000)で可能性が指摘されたような、W雇上の世代間再生産の傾向が団塊世代以降再度高まるような動向は、釜石市の高校卒業者の間では見られない。図2を見ると、W雇上のオッズ比は、他の被雇用者と比べて、特に高いわけではない。

もちろんオッズ比は1を超えているのであるから、再生産の傾向が無いわけではない。しかし、例えば1995年と2005年のSSM調査では、父職と本人現職を見た場合の専門職のオッズ比は、いずれの年度も7を超えているという（三輪、2010）。この全国レベルの値と比較すると、釜石市の高校卒業者における、W雇上の世代間再生産の傾向は低いと言えよう。

それがなぜかという疑問に、本稿ではしっかりと答えられないが、全国調査で見ると違って、地方の周縁部という事情の下で考えられる要因を、検討してみたい。

ただ、データの制約を最初に確認しておく。本稿で扱っているデータは、前述のようにあくまで釜石市内の高校を卒業した釜石市・大槌町出身者を対象にして

おり、高校に進学しなかった人が含まれていない。特に戦前生まれの1935-46年生まれコーホートについては、男子の高校進学率はまだ5割程度だった。だから、高校進学者の中では格差が小さかったかもしれない。しかし、それ以降の世代については、高校進学率は急激に上がっていったので、対象者の限定による制約の可能性は小さいだろう。

また、調査回答者の偏りの可能性は考えられる。高校同窓会という組織を通じた調査であったため、同窓会組織とのつながりを保ち続けている、比較的生活が安定した層に回答が偏っている可能性はある。

そのような制約があるため、確定的なことはいえないが、以下、特徴を拾っていききたい。

#### 4. 釜石出身者の進学・就職・Uターンと父職

釜石市内の高校卒業者のうち、大学・短大・専門学校などに進学した人の割合や、その後のUターンの傾向、40歳職の状況を、父40歳職別・世代別に見てみる。

まず、戦前生まれにほぼ重なる、1935-46年生まれコーホートを見てみよう。W雇上の親を持つ人は、この世代から進学率が6割近い（表2）。その大部分は釜石には戻らず（表3）、多くの人々が、40歳の時点で釜石の外でホワイトカラー職に就いている。

それに対して、W雇下・B雇・農漁業の子供の進学率は、20%台後半である。W雇上との間のこの差は、(粒来・林、2000)で確認した全国的な傾向とも一致している。さらに釜石の場合、この世代が高校を卒業した頃は、釜石製鉄所の最盛期とほぼ重なっており、高校卒業者は地元でもよい就職機会があったとの話を、現地ではよく聞く。どの父職の場合でも、高校卒業後進学しなかった人の約半分は、釜石で就職している。

このコーホートで自営業の親を持つ人の進学率は5割であり、W雇上に続いて高いことは興味深い。しかもその後のUターン率はこの世代ではまだあまり高くない。自営業子弟の進学者の約半分は、40歳の時点で釜石の外でホワイトカラー職に就いている。



表2 父40歳職別の大学等進学者比率（釜石出身者）

	W雇上	W雇下	自営	B雇	農漁業
1935-46生	59.0%	26.7%	50.0%	26.9%	28.8%
1947-56生	80.4%	67.6%	67.2%	42.2%	40.7%
1957-66生	78.6%	60.0%	86.2%	64.1%	42.9%

※「自営」は農漁業を除く

表3 父40歳職と地域移動パターン（釜石出身者）

生年	父40歳職	最終学歴	移動パターン			合計	他出者Uターン率	
			ずっと釜石	Uターン	初職から釜石外			
1935-46生	W雇上	高校	8 50.0%	1 6.3%	7 43.8%	16 100.0%	12.5%	
		高校以上	0 .0%	6 26.1%	17 73.9%	23 100.0%	26.1%	
	W雇下	高校	10 45.5%	3 13.6%	9 40.9%	22 100.0%	25.0%	
		高校以上	0 .0%	1 12.5%	7 87.5%	8 100.0%	12.5%	
	自営	高校	12 46.2%	2 7.7%	12 46.2%	26 100.0%	14.3%	
		高校以上	1 3.6%	10 35.7%	17 60.7%	28 100.0%	37.0%	
	B雇	高校	50 62.5%	11 13.8%	19 23.8%	80 100.0%	36.7%	
		高校以上	0 .0%	12 37.5%	20 62.5%	32 100.0%	37.5%	
	農漁業	高校	21 51.2%	3 7.3%	17 41.5%	41 100.0%	15.0%	
		高校以上	1 6.3%	5 31.3%	10 62.5%	16 100.0%	33.3%	
	1947-56生	W雇上	高校	1 11.1%	2 22.2%	6 66.7%	9 100.0%	25.0%
			高校以上	1 2.7%	10 27.0%	26 70.3%	37 100.0%	27.8%
W雇下		高校	4 33.3%	2 16.7%	6 50.0%	12 100.0%	25.0%	
		高校以上	1 4.0%	8 32.0%	16 64.0%	25 100.0%	33.3%	
自営		高校	11 57.9%	2 10.5%	6 31.6%	19 100.0%	25.0%	
		高校以上	0 .0%	20 50.0%	20 50.0%	40 100.0%	50.0%	
B雇		高校	26 35.6%	18 24.7%	29 39.7%	73 100.0%	38.3%	
		高校以上	4 7.4%	15 27.8%	35 64.8%	54 100.0%	30.0%	
農漁業		高校	17 53.1%	6 18.8%	9 28.1%	32 100.0%	40.0%	
		高校以上	2 9.1%	11 50.0%	9 40.9%	22 100.0%	55.0%	
1957-66生		W雇上	高校	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	6 100.0%	50.0%
			高校以上	1 4.5%	6 27.3%	15 68.2%	22 100.0%	28.6%
	W雇下	高校	2 28.6%	1 14.3%	4 57.1%	7 100.0%	20.0%	
		高校以上	0 .0%	5 41.7%	7 58.3%	12 100.0%	41.7%	
	自営	高校	2 50.0%	0 .0%	2 50.0%	4 100.0%	0.0%	
		高校以上	2 8.0%	10 40.0%	13 52.0%	25 100.0%	43.5%	
	B雇	高校	7 31.8%	5 22.7%	10 45.5%	22 100.0%	33.3%	
		高校以上	0 .0%	16 39.0%	25 61.0%	41 100.0%	39.0%	
	農漁業	高校	11 57.9%	6 31.6%	2 10.5%	19 100.0%	75.0%	
		高校以上	0 .0%	11 73.3%	4 26.7%	15 100.0%	73.3%	

※「ずっと釜石」には、市外経験無で釜石で初職に就き、後に市外に転出した人を含む。  
 ※「Uターン」は、一度Uターンし、後に市外に転出した人を含む。  
 ※「釜石」は釜石市と大槌町をさす。

次に1947-56年生まれのコホートである。このコホートは、全体として大学等進学率が上がるが、特に父職ホワイトカラーの場合は、W雇上・下とも高い進学率である（表2）。父職自営層も引き続き高い。

高校卒業後に進学しなかった人は、釜石にずっと残っていても、市外でずっと就労していても、B雇が過半数を占める（表4）。それに対して進学者は、釜石にUターンしていても市外にいても、ホワイトカラーが過半数を占めている。

この世代のUターン率は、概ねいずれの категорияでも高まっている（表3）。進学者のUターン率が特に高いのは、自営業と農漁業の親を持つ人である。特に父職が自営業の人は、進学率も高い。つまり、一旦進学で市外に出るが、Uターンして家業を継ぐ、というモデルが優勢になったと考えられる。

最後の1957-66年生まれのコホートでは、父職が自営とB雇の場合の進学率が一層上がる（表2）。進学者のUターン率も上がっており、一旦出て行くが帰ってくる

表4 地域移動パターンと本人40歳時職（釜石出身者）

生年	最終学歴	移動パターン	本人40歳職					合計
			W雇上	W雇下	自営	B雇	農漁業	
1935-46生	高校	ずっと釜石	11 12.2%	21 23.3%	8 8.9%	44 48.9%	6 6.7%	90 100.0%
		Uターン	4 25.0%	6 37.5%	1 6.3%	5 31.3%	0 .0%	16 100.0%
	高校以上	初職から釜石外	8 12.5%	19 29.7%	3 4.7%	34 53.1%	0 .0%	64 100.0%
		Uターン	6 18.8%	8 25.0%	10 31.3%	7 21.9%	1 3.1%	32 100.0%
	高校以上	初職から釜石外	24 34.3%	28 40.0%	3 4.3%	15 21.4%	0 .0%	70 100.0%
		Uターン	10 16.4%	13 21.3%	5 8.2%	32 52.5%	1 1.6%	61 100.0%
1947-56生	高校	ずっと釜石	10 16.4%	13 21.3%	5 8.2%	32 52.5%	1 1.6%	61 100.0%
		Uターン	5 17.2%	9 31.0%	2 6.9%	11 37.9%	2 6.9%	29 100.0%
	高校以上	初職から釜石外	8 13.3%	10 16.7%	5 8.3%	36 60.0%	1 1.7%	60 100.0%
		Uターン	23 33.8%	19 27.9%	18 26.5%	7 10.3%	1 1.5%	68 100.0%
	高校以上	初職から釜石外	42 39.3%	25 23.4%	9 8.4%	30 28.0%	1 .9%	107 100.0%
		Uターン	2 6.7%	8 26.7%	3 10.0%	14 46.7%	3 10.0%	30 100.0%
1957-66生	高校	ずっと釜石	2 6.7%	8 26.7%	3 10.0%	14 46.7%	3 10.0%	30 100.0%
		Uターン	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%	8 61.5%	1 7.7%	13 100.0%
	高校以上	初職から釜石外	2 9.1%	9 40.9%	1 4.5%	10 45.5%	0 .0%	22 100.0%
		Uターン	13 30.2%	15 34.9%	9 20.9%	6 14.0%	0 .0%	43 100.0%
	高校以上	初職から釜石外	30 45.5%	19 28.8%	3 4.5%	13 19.7%	1 1.5%	66 100.0%

※最終学歴高校以上で「ずっと釜石」は少数のため省略した。  
 ※職種その他・不詳・無回答も除いた。  
 ※「ずっと釜石」には、市外経験無で釜石で初職に就き、後に市外に転出した人を含む。  
 ※「Uターン」は、一度Uターンし、後に市外に転出した人を含む。  
 ※「釜石」は釜石市と大槌町をさす。  
 ※「自営」は農漁業を除く

人が増えたことになる(表3)。ただし、父職W雇上の進学者Uターン率は3つのコーホートでほとんどかわらず、進学後そのまま市外に定着する傾向が、この世代になると他の父職より相対的に高くなっている。表4は父職で分けていないが、本人がW雇上に就いている比率は、進学して市外にいる人で高く、市外にいても高校までの学歴の人はW雇上になることは少ない。

ここで、出身者のUターンの全体傾向を確認しておこう。1970年代以降は、マクロデータでも、地方圏から大都市圏への移動人口と、大都市圏から地方圏への移動人口が釣りあい始め、Uターンという現象に注目が集まった。ただし、人数の多い第一次ベビーブーム世代が就職・進学で大都市圏に移ることで大都市圏への転入超過になっていたのが、同じ世代の一部が地元に戻ると、Uターン率がそれまでと同じだったとしても実数の大きさでそれまでよりも大都市圏から地方圏への移動人数が多くなるだけかもしれない、とも考えられた。そのため、ミクロデータでの裏づけが必要だった。江崎雄治は、長野県出身者のデータを用いて、世代が若くなるにつれてUターン比率が上がってきている傾向を指摘している(江崎、2002)。つまり、個人ベースのミクロデータで見ても、大都市圏へ20歳前後で移動した人のうち、その後Uターンをする人の比率は上がっていたということである。その際、大学等進学者よりも、高卒者の方が、Uターン率は高い傾向にあった。

釜石出身者のデータでも、一度市外に出た人がUターンをする率は、概ね世代が若くなるほど上がっている(表3)。ただし、大学等進学者の方がUターン率が高いのは、江崎の調査結果とは異なっている。

とはいえ、Uターン率の上昇傾向は、地元の人の実感には合わないようである。現地では「若者が戻ってこない」という問題意識を繰り返してきた。かつては高卒者に地元就労の口が多かった釜石だから特にそう感じる可能性もある。進学者が増えれば、一旦は釜石を出る人が多くなり、そのまま市外に定着して戻らない人の実数も多く感じられるだろう。

さて、各世代の傾向を見た結果、全体としてどのようなことが起きていると考えられそうか、まとめてみたい。

表4からわかるように、どの世代も、高校卒業後に進

学して、40歳の時点で釜石外で就業している人のホワイトカラー比率が高い。40歳時に釜石外にいる人でも、進学していない高卒者の場合はブルーカラー比率が高いことから、学歴取得を経ることで、釜石の外での就労がホワイトカラーに結びつくことがわかる。

ただ、高卒で釜石で就職した人よりも、高卒で卒業後釜石外で就労してからUターンした人はホワイトカラー比率が大きい。そして、進学して学歴を得てUターンした人は、一層ホワイトカラー比率が高い。釜石外での就労ほどではないが、釜石外での経験は、ホワイトカラー職に結びつきやすいようである。

特に、W雇上が多いのは、進学して釜石外で就労している人である。その中でも最近の世代になるほど比率が上がっている。進学して釜石外で生活することでW雇上になりやすいならば、このようなライフコースをたどれる人には、W雇上になる可能性が広がっているということかもしれない。もちろん、進学率の高さやUターン率の低さに現れているように、父職がW雇上である人には、このライフコースをたどる可能性が高まってはいるだろう。しかし、父職がW雇上ではなくても、進学や市外定着という選択でW雇上に参入がしやすくなるとすれば、3で発見された釜石出身者のW雇上のオッズ比の相対的低さは、多くの人が地域移動をすることと関連している可能性がある。

## 5. 出身者と在住者の世代間再生産の違い

以上の分析は、釜石「出身者」の分析である。今度は、2008年時点の釜石市「在住者」の、世代間職業移動と比較してみたい。このデータは、釜石出身者のみではなく、他地域から転入して来た人も含まれる。

比較の限界を予め整理しておく。「出身者」は本人40歳職で比較したが、「在住者」は調査時点現在の職(56歳以上の人は55歳時点の職)しかデータがないので、本人現職で比較している。なお、「出身者」のオッズ比を本人現職でも算出したが、大きな傾向は40歳職と同じであった。また、「在住者」の方はケース数が少なく、

表5 世代間移動表（釜石在住者）

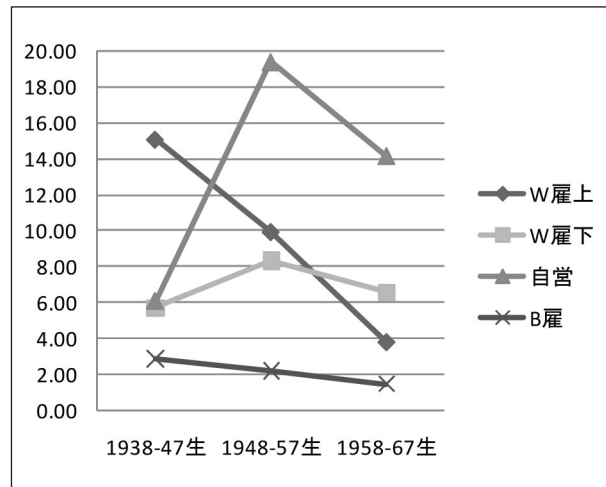
生年	父40歳職	本人現職						合計
		W雇上	W雇下	自営	B雇	農漁業		
1938-47生	W雇上	4	1	0	1	0	6	
		66.7%	16.7%	.0%	16.7%	.0%	100.0%	
	W雇下	1	3	0	2	0	6	
		16.7%	50.0%	.0%	33.3%	.0%	100.0%	
	自営	2	4	9	7	0	22	
		9.1%	18.2%	40.9%	31.8%	.0%	100.0%	
	B雇	3	7	3	19	0	32	
9.4%		21.9%	9.4%	59.4%	.0%	100.0%		
農漁業	5	2	5	13	9	34		
	14.7%	5.9%	14.7%	38.2%	26.5%	100.0%		
合計	15	17	17	42	9	100		
1948-57生	W雇上	6	0	1	3	0	10	
		60.0%	.0%	10.0%	30.0%	.0%	100.0%	
	W雇下	3	5	0	2	0	10	
		30.0%	50.0%	.0%	20.0%	.0%	100.0%	
	自営	3	1	9	5	2	20	
		15.0%	5.0%	45.0%	25.0%	10.0%	100.0%	
	B雇	5	6	1	18	0	30	
16.7%		20.0%	3.3%	60.0%	.0%	100.0%		
農漁業	0	2	1	16	5	24		
	.0%	8.3%	4.2%	66.7%	20.8%	100.0%		
合計	17	14	12	44	7	94		
1958-67生	W雇上	4	5	0	2	0	11	
		36.4%	45.5%	.0%	18.2%	.0%	100.0%	
	W雇下	1	5	0	1	0	7	
		14.3%	71.4%	.0%	14.3%	.0%	100.0%	
	自営	1	1	4	3	0	9	
		11.1%	11.1%	44.4%	33.3%	.0%	100.0%	
	B雇	5	5	1	6	0	17	
29.4%		29.4%	5.9%	35.3%	.0%	100.0%		
農漁業	0	5	2	7	7	21		
	.0%	23.8%	9.5%	33.3%	33.3%	100.0%		
合計	11	21	7	19	7	65		
		16.9%	32.3%	10.8%	29.2%	10.8%	100.0%	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※「自営」は農漁業を除く  
 ※カイ二乗検定で、いずれも0.1%水準で有意。

数値の精度が高いとはいえないが、大まかな傾向はつかめる。出生コーホートは若干ずれているが、ほぼ近いので、解釈に大きな支障はないだろう。

表5は釜石在住者の職業の世代間移動表である。それを基に算出したオッズ比のグラフ（図3）を一見してわかることは、「出身者」と比べて「在住者」のオッズ比は、

図3 父40歳職と本人現職のオッズ比（釜石在住者）



B雇を除いて、いずれも高いことである。農漁業については、1938-47年生まれと1958-67年生まれは他父職からの参加者がおらずに計算式に0が入ってしまうため、算出すらできなかった。B雇のオッズ比は低めだが、この場合の他父職からの参加の過半数は、農漁業の家庭の子弟である。

ということは、釜石に現在住む人々にとっては、職業とは概ね世代間の再生産性の強いものと認識されているのではないだろうか。市内にいる限り、ホワイトカラー職も例外ではない。

図2の「出身者」の場合は、W雇上・下のオッズ比もB雇と同じような低めの水準だったことと対照的に、「在住者」のW雇上・下のオッズ比は高いことがわかった。このことを、どう解釈できるだろうか。

まず、父世代との職種分布の差、つまり社会移動の強制移動の可能性が大きかったかどうかは重要である。例えば、父親世代で、全国よりも釜石市内ではホワイトカラー職が少なかったならば、子ども世代が全国と同じ比率でW雇上の職に就いたとしても、世代間で職を移動した比率は全国値より高く出ることになる。直接のデータを提示できないが、少なくとも現在の釜石市内では、ホワイトカラー職自体が、全国や大都市に比べて少ない。2005年国勢調査によると、釜石市常住男性の専門職・管理職（W雇上）比率は13.3%、事務職・販売職・サービス職（W雇下）比率は27.2%である。全国の場合は、専門職・管理職比率は16.0%、事務職・販売職・サービス職比率は34.0%なので、釜石市の方が若

表6 父世代から本人世代への従業者の増加率

		W雇上	W雇下	W雇計	自営	B雇	農漁業
在住者	1938-47生	1.00	3.00	1.78	0.78	1.12	0.33
	1948-57生	1.70	1.40	1.55	0.60	1.47	0.29
	1958-67生	2.50	2.83	2.67	0.77	1.31	0.26
出身者	1935-46生	1.59	4.19	2.53	0.50	0.93	0.14
	1947-56生	1.73	2.08	1.88	0.65	0.93	0.13
	1957-66生	2.09	2.53	2.29	0.69	0.77	0.14

※各値は、本人が当該職種である人数÷父職が当該職種である人数

干少なめである。また、東京都の場合は、専門職・管理職比率は21.7%、事務職・販売職・サービス職比率は42.4%であり、大都市圏中心部と釜石を比べると、差は大きい。

父世代と比べて、本人世代でどれだけその職種が増えたかを計算すると、「出身者」に比べて「在住者」のホワイトカラー職の増加率は、最も若いコーホートを除くと、少し低めではある(表6)。自営や農業を継いでいる人がいても低目ということは、自営や農業の子弟が、家業を継がずに釜石でホワイトカラー職に参入するのは、市外で参入するよりも難しいということだろう。

つまり一つは、釜石市のホワイトカラー職が相対的に少ないので、市内では参入の余地が少ないことが、「出身者」の世代間再生産のオッズ比と「在住者」のオッズ比の違いと関係しているのではないか。

さらに、2005年国勢調査のほぼ同じコーホートを比べてみると、釜石「在住者」調査で現職がW雇上である人は、各コーホートとも国勢調査の全国比率とほぼ同じくらいであった。国勢調査に比べて、「在住者」の調査回答者は、W雇上比率が高い傾向にあったらしい。ところがさらに「出身者」の方の調査時点でのW雇上の比率は、全国の同世代の比率をそれぞれ10ポイントから12ポイント程度上回る。

出身者の中では、進学して市外に定着している人にW雇上の比率が高いことを既に見た。これは、出身者がホワイトカラー職が多い市外に転出した際に、いわば世代内での強制移動が起こっていたことが、「出身者」と「在住者」のオッズ比の違いに関係していると解釈できるのではないか。

釜石出身者は、そのおよそ3分の2の人が、40歳時には市外に定着して職に就いている。逆に言えば、そのことによって釜石出身者は、全国やむしろ大都市に近

い比率で、W雇上や様々な職に就いているのである。それは、釜石市内に残っていたならば達成されなかったことである。世代間の再生産傾向の強い釜石市を離れた人たちは、様々な父職を背景に持ちつつ、学歴という資源の取得を経て、釜石市内よりも多く提供されているホワイトカラー職に、釜石の外でどんどん参入していった。その結果、釜石出身者の間では、親がW雇上、つまり専門職・管理職ではなくても、40歳になる頃に専門職・管理職に就く人たちが全国よりも相対的に多い、つまりW雇上の世代間再生産傾向が高くないという現象が起きているのではないか<sup>5</sup>。

## 6. 社会移動をめぐる希望と地域移動

地方圏でW雇上の父親を持つ人の方が進学率が高いことは、第2節でも確認した。そこには確かに、父職による格差がある。ただ、そもそもW雇上の仕事が多く、地元ではある程度職業の世代間再生産性が高い地域では、進学移動という機会が、移動先でW雇上という職業に参入する機会をもたらすことで、今でもW雇上への上昇移動を、それなりに身近なものにしていると読み取れるのではないか。それが地域移動コストを払って初めて得られる機会であることに都市部との不平等があることは、急いで付け加えておく。もちろん、本稿で用いたデータは、文中でも示したような限界を持っている。より回収率が高いデータや、自宅から大学に通えないような他の地域のケースとの比較によって、確認を重ねていく必要がある。

冒頭で触れたような、“よりよい仕事”につける希望が失われている可能性を議論することは、重要である。ただ、地方圏の若者にとっては、進学による地域移動は、今もこの希望の重要な源泉かもしれない。高度成長期に比べて圧倒的な移動数ではないため注目は浴びにくい、地方圏の大学収容率が上がっても進学移動は続

<sup>5</sup> また、「出身者」の場合は、地元を離れた人も含まれており、彼らが自営や農業につく可能性は低く出る。相続できる資源がないからである。その分、ホワイトカラーに移動する人が多いので、ホワイトカラーのオッズ比は低いとも考えられる。



き、社会移動への希望は追求され続けているのである。

このように考えると、高い移動コストとを払って、覚悟を持って地域移動をしてきた地方出身者に、深く考えずにUターンを推奨することは、躊躇もされる。それは個人としての上昇の希望を狭めるかもしれないからである。しかし一方で、地方在住者や地方の地域社会にとっては、学歴をつけた若者がUターンして戻ってくるのが、希望につながる。その折り合いに、これまで東京に出てきて定着した釜石出身者も悩んできた<sup>6</sup>。大都市生まれの若者が増加し、マイノリティにはなってきたが、これからも同じように悩む地方出身の若者がいることを念頭に置きつつ、分析を蓄積していきたいと考える。

## 参考文献

- 江崎雄治（2002）「Uターン移動と地域人口の変化」『日本の人口移動：ライフコースと地域性』古今書院，15-33。
- 三輪哲（2010）「現代日本における世代間移動と世代内移動：1995-2005」『中央調査報』No.629。
- 永井暁子（2009）「同窓会調査の概要とその重要性」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学3 希望をつなぐ：釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会，149-161。
- 西野淑美（2009）「釜石市出身者の地域移動とライフコース：釜石を離れる・釜石に戻る」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学3 希望をつなぐ：釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会，163-203。
- 佐藤俊樹（2000）『不平等社会日本』中公新書。
- 東洋大学社会学部編（2011）『「関東在住釜石出身方々へのインタビュー調査」報告書』東洋大学社会学部。
- 粒来香・林拓也（2000）「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会，57-76。
- 山口泰史（2002）「地方の時代と若年層の地元定着」『日本の人口移動：ライフコースと地域性』古今書院，35-52。

<sup>6</sup>（東洋大学社会学部編、2011）に収められたインタビュー等を参照。